

谷口守編著『世界のコンパクトシティ：都市を賢く縮退するしくみと効果』学芸出版社 2019年12月25日 252ページ

東京大学 浅見泰司

コンパクトシティの形成は、日本における今世紀の重要な都市政策上の課題となっている。2010年以降、国土交通省における都市政策の議論ではしばしば、「コンパクト+ネットワーク」がキーワードとして取り上げられてきた。2014年の都市再生特別措置法の改正により導入された立地適正化計画のしくみは、このコンパクトシティを進めるための主要な手段として認知されている。すでに、日本でもいくつもの地方自治体で立地適正化計画が策定されている。しかし、その促進のための実効性ある施策は未だに十分に確立していない。

谷口氏が「はじめに」でも指摘しているように、そもそもコンパクトシティ化の施策は即効性があるわけではなく、都市の体質改善策で効果が表れるには長い年月がかかる。このため、首長にとっては成果になりにくい対象なのである。ただ、コンパクトシティ化は既存研究の研究結果や数多くの論説で示されているように、あるべき都市政策の方向性として社会に受け入れられている。

日本で苦勞しているコンパクトシティ化であるが、諸外国ではどのように対処しているのだろうか？本書はこの疑問に答えるべく、コンパクトシティ化を進める諸外国の都市におけるしくみを同じような形式でまとめており、とても読みやすくデザインされている。

本書の主要な存在意義そして学術的な貢献は以下の3つに集約されるだろう。

第一に、主要な諸外国の最近の都市計画・地域計画制度のレビュー本としての意義がある。それぞれの章において、都市の概況を説明した後で、背景となる最近の都市計画・地域計画制度がまとめられている。簡易にかつコンパクトに計画制度がまとめられているために、手軽に各国の都市制度を理解するにはうってつけの情報ソースになっている。これまでも、各国の計画制度をまとめた本はあるものの、内容が古かったり、限られた国の制度だけを紹介するものだったりすることが多い中で、最新の制度紹介がコンパクトに得られる価値は大きい。

第二に、本書の主要な著作目的である、主要な諸都市のコンパクトシティにかかわる制度や運用実態をコンパクトにまとめている意義がある。最近の都市政策の先進事例として知られる諸都市の状況がよくわかり、かつ同じような詳細度で都市間比較ができるようになっている。その際に、図面、写真、統計などがふんだんに用いられていて、具体的なイメージをもって理解できるように構成されている。国の制度や社会状況に応じて、コンパクト化に真摯に向き合った都市政策が解説されており、とても役立つ。

第三に、すべての章において、「日本への示唆」という節を設けて、当該都市の経験で日本の都市政策に参考になると思われる事項をとりまとめられている意義がある。都市の置かれた状況は、紹介されている都市と日本の都市とは、社会・経済的な状況は異なるが、なお、一般論として日本での都市政策論議に役立つ事項は存在している。これをそれぞれの筆者なりの切り口で取り上げている点が興味深い。筆者によって注目する観点は多少ことなるものの、コンパクトに示唆がわかるのは貴重である。

全体を通じて、今後の都市政策論議に役立つと思われる点としては、先進的な事例でみられる共通的な事項として、(1) 多大な労力をかけたステークホルダー間の十分な都市政策の議論が必要であること、(2) 広域間調整は課題であり自治体間連携がより重要になってきていること、(3) 将来像を共有し持続可能な市街地の実現を皆で協創していくべきであることの3点ではないかと思われる。それぞれの章の「日本への示唆」でも、これらの事項に関する指摘がしばしば登場している。

「おわりに」で谷口氏が述べているように、都市の縮小局面での都市の再構成は極めて難しい。本書で取り上げられている諸都市は、まだ、都市の深刻な縮小局面に至っているところはない。その意味では、日本がこれから経験しなければならない都市の再構成問題への対処は、最先端の課題であり、海外都市の経験から示唆を得ながらも、結局は我々が自ら切り開いていかねばならない問題であるとも言える。そして、もしもその対策がうまく進めば、その経験は本書で紹介されている都市が逆に今後大いに参考になるものにもなるだろう。

世界のコンパクトシティの状況をコンパクトにまとめたこの便利本を、この分野にかかわる実務者、専門家、市民など様々な方々に勧めたい。